

事業区分
相談

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名	障害者就労支援				所管	福祉部 障害福祉課	
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始] 平成 1 6 年度	[終了予定]	- 年度		
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	区市町村障害者就労支援事業実施要領			
	事業対象	一般就労を希望する区内在住の障害者で満15歳以上60歳未満の人					
	事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・職業生活や日常生活の相談により、障害者の就労を支援する ・障害者の就労意欲の向上、企業への啓発・職場開発を行い、障害者雇用を促進する。 					
	事業内容	<p>本事業は、現在松が谷福祉会館に台東区障害者就労支援室を設置し、運営については業務委託している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○就労相談・就職準備・職場開拓等 ○職場定着支援（職場定着に向けて実務支援や職務内容の調整、就職先企業との相談等を行う） ○生活支援・その他（広報・啓発活動、関係機関ネットワーク推進等） ○就労トレーニング事業 					
	委託の有無	全部委託	委託内容	相談業務を主体とする就労支援事業等を委託			
	補助金の有無	都					
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度
	活動指標	登録者数	人	260	182	194	215
		就労トレーニング延べ参加者数	人	300	397	288	234
	成果指標	新規就労者数	人	20	34	17	21
		就労継続者数	人	117	94	99	99
	決算額	(単位：千円)			25,441	26,275	24,508
	事務事業コスト	人にかかるコスト（人件費など）			3,332	1,704	1,700
		物にかかるコスト（物件費・維持補修費）			25,429	26,275	24,508
		その他のコスト（扶助費・補助費など）			12	0	0
		総経費			28,773	27,979	26,208
財源項目	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）			0	0	0	
	その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）			6,417	3,857	3,857	
	一般財源（区負担額）			22,356	24,122	22,351	
前回評価から改善した事項	支援対象を拡大し、障害者手帳非所持者も含めることとした。						
評価の視点	評価	評価の理由					
	必要性	3	登録者は増加しており、就労支援の需要と必要性は高い。支援も職業生活だけでなく日常生活の支援を行うことも需要が高い。				
	効率性	3	運営に係るコストや効率性に大きな変化はない。				
	手段の適切性	4	社会福祉法人つばさ福祉会に委託しており、その専門性を生かして効率的に運営されている。				
目的達成度	4	採用後の生活面等での支援の実施により、就労継続者は増加傾向にある。					
[評価の理由]（区民生活への影響を十分考慮すること）				評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
登録者数や就労継続者は増加傾向にあり、新規就職へ向けた支援とともに就労継続者への支援の必要性も高まっている。今後も現状の事業規模は維持していく。					維持		